

2026 Q3

四半期報告

迷走が続く中国経済

AI・ヒューマノイドロボット開発頼みの
成長戦略の限界



中国政経塾 塾長 柯隆

本号の視点

中国経済はなぜ崩壊しにくく、 それでも停滞を抜け出せないのか

本稿は、2026 年第 3 四半期までの経済動向を踏まえ、経済統制、先端技術への投資、内需の弱さ、日本企業の中国事業という四つの側面から、中国経済の停滞を考察する。

01 市場の資源配分と政府の統制

経済統制の強化が、民間企業の判断と資源配分に及ぼす影響を検討する。

02 技術開発と国内需要の隔たり

AI やロボットへの投資を、家計所得や消費の拡大につなげる仕組みを問う。

03 需要不足が長期化するリスク

不動産投資の減少、消費の低迷、雇用不安が連鎖する可能性を考える。

04 日本企業の縮小と再編

政治・政策リスクと期待利益の変化から、日本企業の中国離れを読み解く。

以下の本文・図表は原稿の記述と収録データに基づく。追加図は本文の数値を可視化したもの。

中国経済の現状と成長戦略

中国経済の現状を考察する前に、まず、中国経済が崩壊する可能性は極めて低いことを指摘しておきたい。中国経済崩壊論を唱える論者のなかには、中国経済や中国社会の実態、さらには経済のファンダメンタルズを十分に分析せず、自らの主観的な期待に基づいて結論を導いている者もいる。

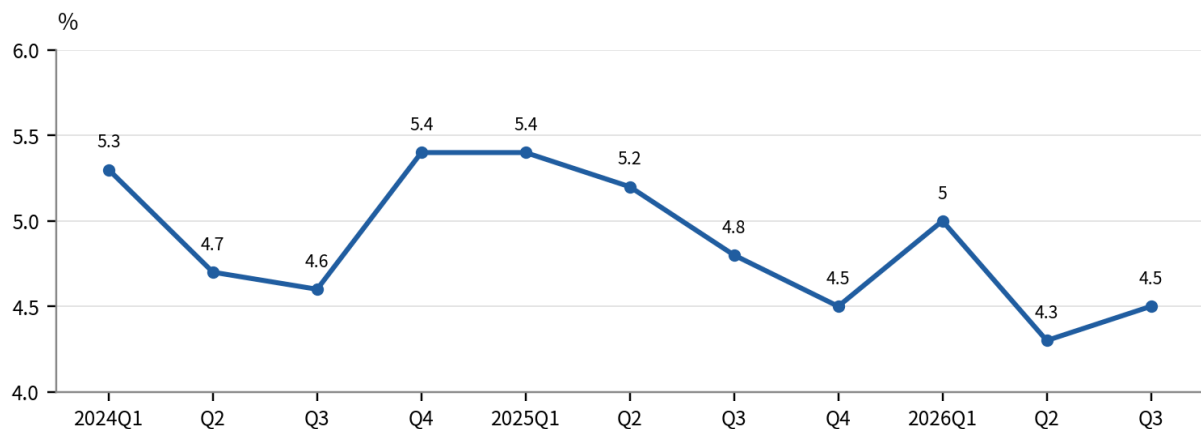
なぜ中国経済は崩壊しにくいのか。それにもかかわらず、なぜ停滞が続いているのか。本稿では、2026 年第 3 四半期までの経済動向を踏まえ、この二つの問いに答える形で中国経済の実態を明らかにしていく。

2026 年 3 月、李強首相は全国人民代表大会（全人代）で読み上げた「政府活動報告」のなかで、同年の経済成長率目標を 4.5～5%と設定した。減速局面にある中国経済にとって、目標の上限である 5%は必ずしも高いハードルとはいえない。一方、4.5%の成長を実現することを最低限の目標と位置づけていると理解すればよいだろう。中国経済の潜在成長率を踏まえれば、適切な政策運営を前提として、5%前後の成長を実現することは決して不可能ではない。

目下、中国経済が減速している主な原因は、政策の方向性とその実施方法に問題があることだと考えられる。

図 1 は、2024 年以降の四半期別実質 GDP 成長率の推移を示したものである。これは中国政府の公式統計に基づく数字であり、実際の経済活動を十分に反映していない可能性もある。仮に公式統計が実態を過大評価しているとするれば、実際の成長率は公表値を下回ることになる。それでも、中国経済の回復が力強さを欠いていることは明らかである。

図 1 中国四半期実質 GDP 伸び率の推移（2024 年 Q1～2026 年 Q3）



資料：中国国家统计局

中国国家発展改革委員会の国民経済総合司の左剛副司長は、外部からのショックの影響が深まる一方、国内では「強い供給と弱い需要」の不均衡が依然として顕著であると指摘した。

政策が市場に伝えるシグナル

市場経済では、政策決定者が市場に発するシグナル、すなわち政策のアナウンスメント効果が重要である。政府がどのような問題を認識し、どのような政策を実施するかによって、企業や家計の行動は大きく左右される。

ところが、中国政府当局者はこれまで、「中国に過剰設備など存在しない」と繰り返し主張してきた。その一方で、国家発展改革委員会の幹部は、国内の需給不均衡が深刻であることを認め

ている。供給能力が需要を大幅に上回っているのであれば、それは過剰生産能力の問題と無関係ではないはずだ。

図 1 の推移からも、中国経済が明確な回復局面に入ったとは判断しにくい。問題は、なぜ供給が過剰になり、需要が弱くなっているのかという点にある。この原因を理解するには、中国の経済運営の仕組みそのものに目を向ける必要がある。

1 統制経済と計画経済

中国経済は市場経済なのか、それとも計画経済なのか。この問いに対して、中国共産党は「中国特色のある社会主義市場経済」という公式の定義を用いている。しかし、この定義には重要な問題がある。中国経済が通常の市場経済と同じ仕組みで運営されているのであれば、なぜ「中国特色のある社会主義」という修飾語を付ける必要があるのだろうか。逆にいえば、この修飾語自体が、中国経済には一般的な市場経済とは異なる特徴があることを示している。

本稿では、通常の市場経済と区別するため、中国経済を中国共産党と政府による統制の強い経済と位置づけることにする。

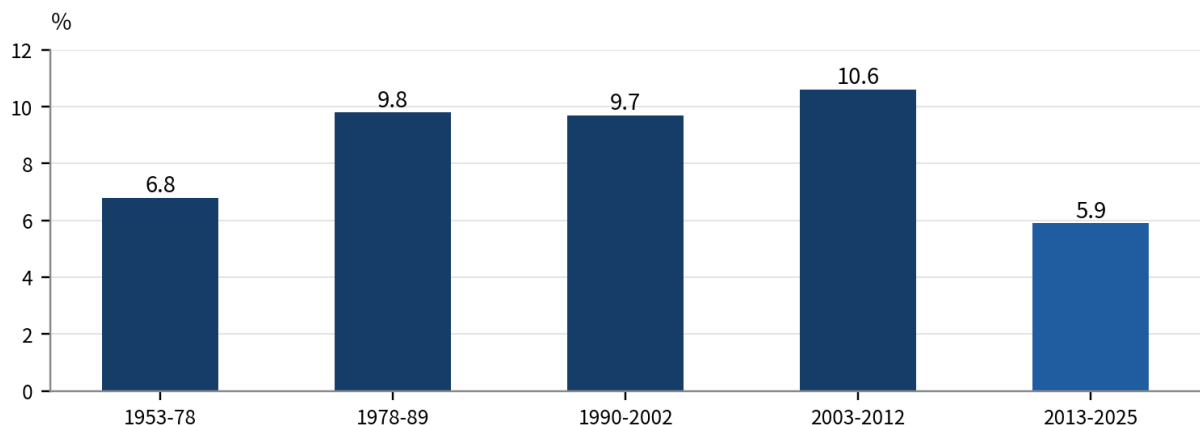
そもそも、計画経済と統制経済は、しばしば同じような意味で使われる。政府は経済計画を策定し、投資や生産、資源配分などに介入することで経済を統制する。政府が経済を統制しようとする背景には、経済発展の方向性を自ら決定し、資源配分や富の分配に強い影響力を行使しようとする意図がある。

市場経済において、政府は市場の参加者の一人であると同時に、市場のルールを整備し、公正な競争を確保する役割を担う。政府自身も、法制度や市場のルールに従う必要がある。

これに対して、計画経済や統制の強い経済では、政府は市場への参加者であると同時に、資源配分を決める権限を持つ。場合によっては、ほかの市場参加者と同じ条件で競争する必要がない。このような仕組みでは、政治的な優先順位が経済合理性に優先し、資源配分の効率性が損なわれるおそれがある。

この問題は、毛沢東時代の経済運営と、改革・開放以降の中国経済の歩みを比較すれば理解できる。図 2 は、中華人民共和国が成立した 1949 年以降、各時代の年平均経済成長率を比較したものである。

図 2 中華人民共和国建国後の各時代の年平均経済成長率の比較



資料：中国国家统计局の発表に基づいて筆者作成

注：原図の 1953～1978 年と、本文の毛沢東時代（1949～1976 年）は集計期間が異なる。

統制の緩和と成長の関係

毛沢東時代の 27 年間（1949～1976 年）の年平均経済成長率は、採用する統計系列や計算方法によって異なるものの、改革・開放以降の主要な時期と比べて低い水準にとどまった。一方、鄧小平、江沢民、胡錦濤の各時代には、市場メカニズムの導入、対外開放、民間企業の発展などを背景に、中国経済は高い成長を実現した。

この比較から重要なのは、計画経済的な統制を緩和し、市場メカニズムを活用することが、中国経済の成長を促してきたという点である。ただし、各時代の成長率を比較する際には、統計の定義や対象期間を統一する必要がある。

習近平政権が発足したのは 2013 年 3 月である。それ以降、中国経済の年平均成長率は低下傾向にある。2013～2025 年の平均成長率は約 5.9% で、毛沢東時代の推計値を下回る水準となっている。

もちろん、経済成長率の低下には、経済規模の拡大に伴う潜在成長率の低下、人口動態の変化、不動産市場の調整など、複数の要因が影響している。しかし、習近平政権の下で党と政府による経済統制が強化され、民間企業の経営判断や市場の資源配分に対する介入が強まっていることも、無視できない要因である。

2 第 15 次 5 か年計画が中国経済に及ぼす影響

2025 年末に第 14 次 5 か年計画が終了し、2026 年から第 15 次 5 か年計画が始まった。表は、両計画の重点分野を比較したものである。

第 15 次 5 か年計画では、半導体や人工知能（AI）など、先端技術分野の発展が重要な政策課題となっている。中国は米国による先端半導体の輸出規制などに対応するため、半導体の国産化や AI 技術の自立を急いでいる。ヒューマノイドロボットをはじめとする先端技術の開発も、今後の産業政策を支える重要な分野となっている。

しかし、技術開発を重視することと、国内需要を拡大することは同じではない。内需を刺激するためには、家計の将来不安を軽減し、消費を促す政策が必要である。そのためには、年金、医療、失業保険などの社会保障制度を充実させ、国民の生活不安を和らげることが重要となる。

表 第 14 次 5 か年計画と第 15 次 5 か年計画の目標の比較

第 14 次 5 か年計画	第 15 次 5 か年計画
科学技術の自立・自強	集積回路
高品質な経済発展	航空航天（宇宙開発）
グリーン・トランスフォーメーション（GX）	生物医薬（バイオ）
民生と福祉の改善	低空経済（ドローンの応用）
食料とエネルギーの安全保障	新型エネルギー
	スマート人間型ロボット

資料：中国全国人民代表大会の発表による筆者作成

注：各列はそれぞれの計画の重点項目。左右の項目は行ごとの対応関係を示さない。

社会保障と消費の関係

家計が将来の医療費や老後の生活費に不安を抱えていれば、所得が増えても消費を抑え、貯蓄を優先する傾向が強まる。したがって、社会保障の充実は、単なる福祉政策ではなく、内需拡大を通じて経済成長を支える政策でもある。

それにもかかわらず、中国政府が先端技術の開発に重点を置き、家計の消費を支える政策を十分に強化できなければ、供給能力の拡大と需要不足の間にある不均衡は解消されない。技術開発によって生産能力が増強されても、それに見合う需要が生まれなければ、企業間の価格競争が激化し、収益性が低下する可能性がある。

地方政府の投資行動

そもそも、中国の 5 か年計画は、各地方政府などからの提案を積み上げるボトムアップの要素を含んでいる。しかし、習近平政権の下で権力の集中が進み、経済統制が強化されると、地方政府は地域の実情や需要を優先するよりも、中央政府の政策方針に沿ったプロジェクトを打ち出すようになる。

地方政府にとって、中央政府の重点政策に合致する事業を提案し、補助金や政策支援を獲得することが重要になるからである。その結果、地方の実際の需要や投資の採算性よりも、中央政府の意向が優先されるおそれがある。こうした仕組みの下では、各地方が類似した産業に一斉に投資し、過剰生産能力が形成される可能性も高まる。

経済学的にみれば、持続的な経済成長を実現するには、需要と供給が大きく乖離しないことが重要である。前述した左剛副司長の指摘どおり、中国国内では供給が強い一方、需要が弱い状態が続いている。にもかかわらず、第 15 次 5 か年計画の下で需給の均衡を回復するための政策が十分に講じられなければ、問題の解決は難しい。

とりわけ、省力化や生産能力の拡大を目的とする AI やヒューマノイドロボットなどの開発は、長期的には生産性の向上に貢献する可能性がある。しかし、短期的には、設備投資の拡大に比べて消費や雇用の増加が追いつかず、需給不均衡を一段と拡大させるおそれもある。技術開発そのものが問題なのではない。問題は、技術革新の成果を国内需要の拡大や家計所得の増加につなげる仕組みが十分に整っていないことである。

3 中国経済にとって、デフレよりも深刻なシナリオ

日本の評論家は、日本が経験した「失われた 30 年」を念頭に置き、中国経済の現状を分析し、将来を展望する傾向がある。しかし、中国経済の実態を考察すると、中国は日本のように長期停滞を経験するだけでは済まない可能性がある。

日本の場合、バブル崩壊後に資産価格が下落し、金融機関の不良債権問題や企業の債務圧縮が長期停滞の要因となった。一方、中国では、不動産市場の調整に加え、地方政府の債務問題、民間企業の投資意欲の低下、若年層の雇用不安など、複数の問題が同時に進行している。さらに、政治的な統制の強化によって、市場の変化に対応するための政策修正が遅れる可能性もある。

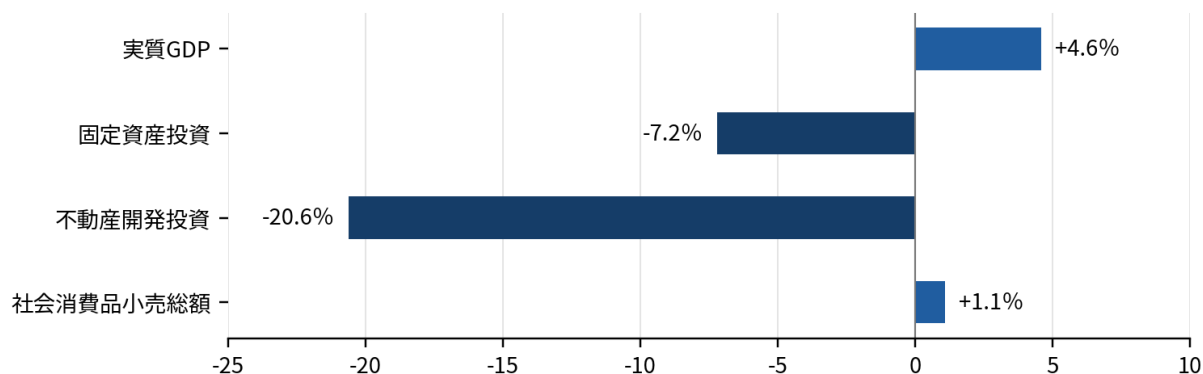
投資と消費に表れる需要の弱さ

中国国家统计局が発表した 2026 年 1～9 月期の固定資産投資は、前年同期比 7.2%減となった。実質 GDP 成長率が同期間に 4.6%だったことを考えると、投資の落ち込みは注目に値する。とりわけ深刻なのは、不動産開発投資が 20.6%減少したことである。

不動産開発投資が落ち込めば、建材や建設機械の需要が減少するだけでなく、住宅の購入や引っ越しに伴う家具、家電などの消費も抑制される。不動産価格の下落は家計の資産価値を減少させ、消費者心理を悪化させる要因にもなる。

実際、2026 年 1～9 月期の社会消費品小売総額は前年同期比 1.1%増にとどまった。小売売上高は GDP の個人消費そのものではないため、両者を直接比較することはできないが、消費の勢いが弱いことを示す一つの指標といえる。

図 3 主要経済指標の伸び率（2026 年 1～9 月期）



注：実質 GDP は実質、その他は本文記載の前年同期比。指標の定義は異なる。

資料：本文記載の中国国家統計局の数値に基づき作成

中国国家統計局は、輸出が経済成長を支える重要な要因になっていることを示している。輸出の伸びは製造業の生産や雇用を支える一方、外需への依存が強まれば、海外市場の動向や貿易摩擦の影響を受けやすくなる。

なお、GDP 成長率への純輸出の寄与を評価するには、輸出の伸び率だけでなく、輸入の動向や輸出入の実質額などを確認する必要がある。輸出と輸入の伸び率を単純に比較するだけでは、純輸出が経済成長にどの程度寄与したかを判断することはできない。

左剛副司長が指摘したように、中国経済は外部からのショックの影響を受けやすくなっている。米国をはじめとする主要国との貿易摩擦が激化したり、海外需要が減少したりすれば、輸出に依存する成長モデルは大きな打撃を受ける可能性がある。中国経済が直面するリスクが増大するなか、内需を強化し、外部環境の変化に耐えられる経済構造を構築することが求められている。

国家の技術戦略と国民生活

しかし、習近平政権にとって、第 15 次 5 か年計画の重点課題には、経済成長だけでなく、先端技術分野での米国への対抗や、国家の技術的自立を実現するという政治的な意味もある。2027 年には中国共産党第 20 期中央委員会の第 5 回全体会議後の重要な政治日程が控えており、習近平政権にとって政治的な安定と指導力の維持は重要な課題である。AI やヒューマノイドロボットの開発は、技術力を国内外に示す象徴的なプロジェクトにもなり得る。

だが、国家の威信を示すための技術開発と、国民生活を改善するための経済政策は、必ずしも一致しない。先端技術の開発に巨額の資金を投入しても、それが雇用の創出や家計所得の増加、消費の拡大につながらなければ、経済全体の持続的な成長を支えることは難しい。

中国経済にとって、より深刻なシナリオは、単に物価が下落するデフレにとどまらず、需要不足と企業収益の悪化が長期化し、雇用や所得が伸び悩み、家計と企業の双方が将来に対して

悲観的になることである。こうした状況が続けば、企業は投資を控え、家計は消費を抑え、需要不足がさらに深刻化する悪循環に陥りかねない。

若年層の雇用問題も深刻である。2026 年 9 月の 16～24 歳の失業率は 18%と高い水準にある。若者の就職難が長引けば、所得の伸び悩みだけでなく、結婚や住宅購入、子育てなどの将来設計にも影響が及ぶ。社会全体の活力が失われることにもつながりかねない。

中国経済の持続的な発展に必要なのは、AI やヒューマノイドロボットなどの技術開発を否定することではない。技術革新を進めると同時に、家計の消費を支え、民間企業の投資意欲を回復させ、市場の需要に応じた資源配分を実現することである。技術開発に偏重した政策運営を続ける限り、中国経済の停滞を根本的に解消することは難しい。

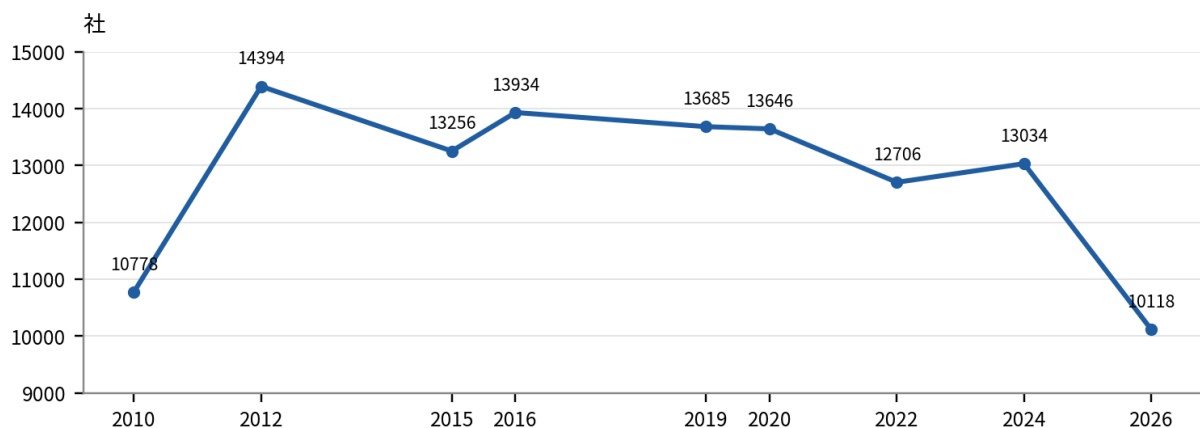
4 日中関係の現在地と加速する日本企業の中国離れ

2025 年 11 月以降、日中関係は悪化したものの、中国国内で大規模な反日デモが発生したり、日本製品の不買運動が全国的に広がったりしたわけではない。また、当時、北京で行われた日中両国外務省の局長級協議の後、中国外交部のアジア局長が大連の日本企業経営者と面会し、中国で安心してビジネスを続けてほしいと伝えたと報じられている。

こうした動きからは、政治関係が悪化しても、日本企業の中国ビジネスへの悪影響を抑えたいという中国側の意向がうかがえる。中国にとって、日本企業が持つ技術や経営ノウハウ、雇用、税収などは依然として重要だからである。

それでも、日本企業の中国離れは進んでいる。帝国データバンクの調査によれば、2026 年 6 月時点で中国に進出している日本企業は 1 万 118 社だった。過去最多だった 2012 年の 1 万 4394 社と比べると、29.7%減少している。日本企業の中国進出は、拡大局面から縮小・再編局面へと移行しつつある。

図 4 中国に進出する日本企業数（2010～2026 年）



資料：帝国データバンク

リスクと期待利益の変化

企業が投資を継続するかどうかを判断する際、重要な要素となるのはリスクと期待利益である。一般に、期待利益が大きくても、リスクが高ければ企業は投資に慎重になる。日本企業にとって、中国事業をめぐる地政学的リスクや政策面の不確実性は高まっている。一方、中国国内では消費の低迷や価格競争の激化によって、利益を確保することも難しくなっている。

こうした事情が重なり、日本企業は中国事業の縮小や再編を進めている。もちろん、中国市場から完全に撤退する企業ばかりではない。中国国内の需要を取り込むために事業を継続する企業もあれば、生産拠点を東南アジアなどに分散させ、中国への依存度を引き下げる企業もある。今後もこの傾向が続けば、中国に進出する日本企業の数はいさらに減少する可能性がある。

緊張と協力が併存する関係

2025 年 10 月、韓国で行われた日中首脳会談では、両首脳が戦略的互惠関係の推進について確認した。しかし、その後の動きをみると、協力よりも対立が目立っている。

それでも、現在の日中関係が最悪の状態にあるとは限らない。政治体制や価値観を共有できない両国にとって、緊張と協力が併存する状態が、今後の関係の常態となる可能性もある。

現在は、両国が関係を見つめ直すための貴重な冷却期間と捉えることもできる。拙速に関係改善を求めれば、かえって新たな摩擦を生むおそれがある。

これからの日中関係を安定させるために重要なのは、対立を過度に恐れることでも、無理に友好を演出することでもない。互いの違いを認識したうえで、必要な協力を進めながら、適切な距離を保つことである。

講師プロフィール



柯 隆/ Ke Long

東京財団 主席研究員／愛知大学 特別客員教授／
中国政経塾 塾長

専門：中国経済、日中関係、国際経済

中国・南京市出身。南京金陵科技大学日本語学科卒業。名古屋大学大学院で経済学修士号を取得。1994 年、長銀総合研究所。1998 年、富士通総研。2006 年、同シニアフェロー（主席研究員）。2018 年より東京財団主席研究員。財務省外国為替審議会委員等を歴任。

主な著書：『中国不動産バブル』（文藝春秋、2024 年）、『ネオ・チャイナリスク研究—ヘゲモニーなき世界の支配構造』（慶應義塾大学出版会、2021 年）。テレビ・新聞・雑誌等で解説。YouTube「柯隆の中国政経塾」で情報を発信。